

「地域包括ケアシステムに関連した中高年ひきこもりの地域課題解消に向けた研究」

研究実施責任者 河合 純

【要旨】

2019年3月内閣府は、ひきこもりの高齢化に関する実態調査結果を公表した。40～64歳までのひきこもりの推計数が約61.3万人と、2015年に内閣府が実施した「若者の生活に関する調査」で15歳から39歳までの推計数54.1万人を上回った。今回の推計は、ひきこもる中高年と高齢の親が孤立する「8050問題」が特殊な例ではないことを示すものである。同年12月には、就職氷河期と言われる30代半ば～40代半ばの約1600万人のうち、同世代の非正規社員370万人と無業者40万人に対し、3年間で30万人の正規雇用を生み出すことが閣議決定し、650億円の予算が盛り込まれた。

また、2016年厚生労働省は地域包括ケアシステムの深化に向けた新たな施策として、地域共生社会の実現を加えた。その内容は、①すべての人々が暮らしに生きがいを持ち、ともに創り、高め合う社会の実現、②福祉サービスを「タテワリ」から「まるごと」へ転換することが挙げられた。このように、これまで高齢者を対象とした地域包括ケアシステムが、地域の課題を共有し、支援する方向へ転換しつつある。在宅の高齢者の介護を発端に顕在化する、中高年ひきこもり問題を地域でどのように捉え、支援をしていくべきかについての議論は始まったばかりである。

本調査では、高齢者の介護をきっかけに放置されてきたひきこもりの発見者となり得る、介護を主たる業務とする地域包括支援センターにアンケート調査(1500機関)を実施した。結果、本調査では対象となる事例のひきこもり継続年数は、1年未満18名(3.3%)、1年～5年未満65名(11.8%)、5年～10年未満64名(11.7%)、10年～20年未満98名(17.9%)、20年以上164名(29.9%)、不明140名(25.5%)となり、10年以上でひきこもっている事例が約5割となった。さらに、「ひきこもりを抱える家庭のうち、包括職員含め支援者が一度も本人と会ったことがないケースは何件ありますか」の問いに関しては、合計229件が一度も本人に会っていないことがわかり、平均は0.87人となった。これを全国5100箇所ある地域包括支援センターで推定すると、4,437人に一度も会っていないことになる。これらの未支援のひきこもりに対して、地域の問題として捉え、家族だけに責任を押しつけずに、地域まるごと支援を実践していく必要がある。その役割は地域包括支援センターだけの力では困難であり、様々な地域の多職種が連携し、長くその家族に寄り添い続けていくことの重要性が明らかとなった。